

平成31年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成30年8月8日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東札

コード番号 1885 URL http://www.toa-const.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)秋山 優樹

問合せ先責任者(役職名)管理本部総務部長 (氏名)木村 徹也 TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,893	2.4	915	1.8	946	4.1	576	15.2
30年3月期第1四半期	35,767	11.3	932	56.1	986	54.2	680	53.7

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 692百万円 (51.8%) 30年3月期第1四半期 1,436百万円 (37.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年3月期第1四半期	27.59	
30年3月期第1四半期	32.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	188,439	68,021	35.8
30年3月期	190,276	67,747	35.3

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 67,444百万円 30年3月期 67,191百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

2. 40 1 0 7 7 7 7									
	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
30年3月期				20.00	20.00				
31年3月期									
31年3月期(予想)				20.00	20.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は 通期は対前期 四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		営業利益 経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		5 1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	78,000	5.0	1,500	43.0	1,400	47.0	800	57.8	38.28	
通期	170,000	5.6	3,700	28.5	3,400	25.3	2,000	14.3	95.69	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	22,494,629 株	30年3月期	22,494,629 株
31年3月期1Q	1,594,449 株	30年3月期	1,594,332 株
31年3月期1Q	20,900,201 株	30年3月期1Q	20,900,756 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. ≝	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	当半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9
3.	(参考) 四半期財務諸表 (個別)	0
(1)	(要約)四半期個別貸借対照表	0
(2)	(要約) 四半期個別損益計算書	3
4. 裤	浦足情報	4
	四半期個別受注の概況1	4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種の経済政策の効果を背景に、 雇用情勢は着実に改善が続き、企業の設備投資も増加傾向を続けており、緩やかな回復基調が継続 しております。ただし、海外経済の不確実性や、通商問題の動向が世界経済に与える影響などに留 意が必要な状況となっております。

国内建設市場におきましては、オリンピック関連を見込んだ投資を含め、政府の建設投資並びに 民間建設投資は、高めの水準を維持すると考えられます。一方、受注競争の激化や技能労働者不足 などの課題も続いております。

このような環境のもと、当社グループは基本方針に「信頼を回復するための『変化』」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの『成長』」を掲げた「中期経営計画(平成29~31年度)」に基づく各施策を遂行し、経営目標を達成することにより、着実に経営基盤を強化していくこと、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業となることを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は34,893百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益は915百万円(前年同四半期比1.8%減)、経常利益は946百万円(前年同四半期比4.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は18,661百万円(前年同四半期比23.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1,186百万円(前年同四半期比426.0%増)となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件を中心に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は10,511百万円(前年同四半期比16.7%減)、セグメント利益(営業利益)は398百万円(前年同四半期比49.9%減)となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は4,254百万円(前年同四半期比29.1%減)、セグメント損失(営業損失)は160百万円(前年同四半期はセグメント利益688百万円)となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,465百万円(前年同四半期比27.9%減)、セグメント利益(営業利益)は237百万円(前年同四半期はセグメント損失31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,837百万円減少し、188,439百万円となりました。これは、主に完成工事の工事代金回収により、現金預金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,111百万円減少し、120,417百万円となりました。これは、主に手持工事の進捗等に伴い未成工事受入金が増加した一方で、外注費等の仕入債務決済によって支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して274百万円増加し、68,021百万円となりました。また、 自己資本比率は35.8%と、前連結会計年度末と比較して0.5ポイント増加しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想について、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	(平成30年3月31日)	(平成30年6月30日)
産の部		
流動資産		
現金預金	36, 682	57, 27
受取手形・完成工事未収入金等	79, 344	56, 82
有価証券	15	1
未成工事支出金等	6, 466	7, 94
販売用不動産	3, 963	3, 92
その他	13, 455	12, 64
貸倒引当金	△296	△28
流動資産合計	139, 631	138, 35
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4, 853	4, 76
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3, 447	3, 19
土地	17, 913	17, 89
その他	458	53
有形固定資産合計	26, 673	26, 38
無形固定資産	562	54
投資その他の資産		
投資有価証券	14, 609	14, 68
繰延税金資産	7, 225	6, 91
その他	2, 142	2, 13
貸倒引当金	△567	△56
投資その他の資産合計	23, 409	23, 16
固定資産合計	50, 644	50, 08
資産合計	190, 276	188, 43
- 負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34, 351	31, 24
電子記録債務	13, 556	12, 19
短期借入金	13, 928	14, 03
未払法人税等	353	17
未成工事受入金	8, 554	12, 19
完成工事補償引当金	587	57
工事損失引当金	1,072	88
施工不良関連損失引当金	10, 776	8, 74
その他	17, 697	20, 24
	100, 878	100, 29
固定負債	200,010	100, 100
長期借入金	14, 703	13, 43
再評価に係る繰延税金負債	2, 348	$2, 3^2$
退職給付に係る負債	2, 889	2, 63
その他	1, 708	1, 71
	21, 650	20, 12
自使有限日刊 <u></u> 負債合計	122, 529	120, 42

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18, 976	18, 976
資本剰余金	18, 115	18, 115
利益剰余金	24, 791	24, 901
自己株式	△2, 058	△2, 058
株主資本合計	59, 824	59, 934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 634	4, 680
繰延ヘッジ損益	$\triangle 17$	△15
土地再評価差額金	3, 606	3, 655
退職給付に係る調整累計額	△857	△810
その他の包括利益累計額合計	7, 366	7, 509
非支配株主持分	555	576
純資産合計	67, 747	68, 021
負債純資産合計	190, 276	188, 439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	35, 767	34, 893
売上原価	32, 342	31, 454
売上総利益	3, 424	3, 438
販売費及び一般管理費	2, 492	2, 523
営業利益	932	915
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	127	131
その他	38	12
営業外収益合計	174	160
営業外費用		
支払利息	89	82
保証料	13	31
その他	17	15
営業外費用合計	120	130
経常利益	986	946
特別利益		
固定資産売却益	0	23
特別利益合計	0	23
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	4
減損損失	2	13
その他	16	2
特別損失合計	19	21
税金等調整前四半期純利益	966	947
法人税、住民税及び事業税	52	90
法人税等調整額	224	258
法人税等合計	276	349
四半期純利益	689	598
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	680	576

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	689	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	46
繰延ヘッジ損益	_	1
退職給付に係る調整額	51	46
その他の包括利益合計	746	94
四半期包括利益	1, 436	692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 427	671
非支配株主に係る四半期包括利益	9	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

> (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

								1/2/1/
	報告セグメント							四半期 連結損益
	国内土木事業	国内建築事業	海外事業	計	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	計算書計上額(注3)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15, 118	12, 613	6, 001	33, 733	2, 033	35, 767	_	35, 767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	10		146	5, 231	5, 377	△5, 377	_
1111111	15, 253	12, 624	6, 001	33, 879	7, 265	41, 144	△5, 377	35, 767
セグメント利益又は損失(△)	225	794	688	1, 708	△31	1, 677	△745	932

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 745百万円には、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 \triangle 771百万円が含まれております。
 - 3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント		7.014		四半期 連結損益	
	国内土木事業	国内建築 事業	海外事業	計	その他 (注1)	合計	調整額(注2)	計算書計上額(注3)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18, 661	10, 511	4, 254	33, 427	1, 465	34, 893	_	34, 893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	11	_	11	4, 909	4, 921	△4, 921	_
計	18, 661	10, 522	4, 254	33, 438	6, 375	39, 814	△4 , 921	34, 893
セグメント利益又は損失(△)	1, 186	398	△160	1, 424	237	1, 662	△747	915

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 747百万円には、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 \triangle 784百万円が含まれております。
 - 3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて 記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきまし ては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)	増減	
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	33, 646	54, 549	20, 902	
受取手形	3, 048	4, 710	1,661	
完成工事未収入金	72, 292	48, 912	△23, 379	
兼業事業未収入金	384	242	△141	
未成工事支出金	4, 551	5, 887	1, 335	
兼業事業支出金	120	186	66	
販売用不動産	3, 856	3, 820	△35	
その他	14, 343	13, 611	△731	
貸倒引当金	△289	△283	6	
流動資産合計	131, 952	131, 637	△315	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	14, 357	14, 349	△8	
その他	5, 375	5, 156	△219	
有形固定資産合計	19, 733	19, 505	△227	
2 無形固定資産	534	520	△14	
3 投資その他の資産				
投資有価証券	14, 043	14, 115	71	
繰延税金資産	6, 439	6, 171	△267	
その他	5, 422	5, 408	△13	
貸倒引当金	△567	△566	1	
投資その他の資産合計	25, 336	25, 129	△207	
固定資産合計	45, 605	45, 155	△449	
資産合計	177, 558	176, 792	△765	

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)	増減	
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	8, 611	8, 328	△283	
電子記録債務	15, 708	14, 561	△1, 146	
工事未払金	22, 474	20, 512	△1,961	
短期借入金	13, 295	13, 419	124	
未成工事受入金	8, 186	11, 741	3, 555	
完成工事補償引当金	587	570	△16	
工事損失引当金	1,069	872	△197	
施工不良関連損失引当金	10, 776	8, 747	△2, 028	
その他	20, 765	22, 978	2, 213	
流動負債合計	101, 473	101, 733	259	
Ⅱ 固定負債				
長期借入金	11, 852	10, 872	△980	
再評価に係る繰延税金負債	2, 348	2, 348	_	
退職給付引当金	1, 239	1, 048	△191	
その他	423	441	18	
固定負債合計	15, 863	14, 710	△1, 153	
負債合計	117, 337	116, 443	△893	

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)	増減	
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	18, 976	18, 976	_	
2 資本剰余金				
資本準備金	4, 744	4, 744	_	
その他資本剰余金	13, 422	13, 422	_	
資本剰余金合計	18, 167	18, 167	_	
3 利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金	14, 000	14, 000	_	
繰越利益剰余金	2, 486	2, 518	32	
利益剰余金合計	16, 486	16, 518	32	
4 自己株式	△1,531	△1,532	$\triangle 0$	
株主資本合計	52, 098	52, 130	31	
Ⅱ 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	4, 532	4, 579	46	
2 繰延ヘッジ損益	△17	△15	1	
3 土地再評価差額金	3, 606	3, 655	48	
評価・換算差額等合計	8, 122	8, 219	96	
純資産合計	60, 220	60, 349	128	
負債純資産合計	177, 558	176, 792	△765	

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	(安州) 臼干剂间川頂血田	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	増減
	区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I	売上高	34, 073	33, 652	△421
П	売上原価	30, 817	30, 643	△173
	売上総利益	3, 256	3,008	△247
Ш	販売費及び一般管理費	2, 233	2, 290	56
	営業利益	1,022	718	△303
IV	営業外収益	175	162	△12
V	営業外費用	101	115	14
	経常利益	1,096	765	△330
VI	特別利益	_	23	23
VII	特別損失	18	10	$\triangle 7$
	税引前四半期純利益	1,077	777	△300
	法人税、住民税及び事業税	27	26	$\triangle 1$
	法人税等調整額	252	246	△6
	法人税等合計	279	272	△7
	四半期純利益	797	505	△292

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

①個別受注実績

		受注高
平成31年3月期第1四半期累計期間	56,628 百	万円 104.1 %
平成30年3月期第1四半期累計期間	27, 746	△24. 1

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

参考)	受治	主実績内訳			肖)	单位:百万円)
	前第1四半期累計期間 区 分 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	増減	増減率	
		国内官公庁	11,999 (43.2 %)	35, 308 (62. 4 %)	23, 309	194.2 %
	土	国内民間	6,770 (24.5)	9,748 (17.2)	2, 977	44.0
建	木	海外	1,792 (6.4)	905 (1.6)	△886	△49. 5
建		計	20, 562 (74. 1)	45, 963 (81.2)	25, 400	123. 5
設		国内官公庁	7 (0.0)	2, 217 (3.9)	2, 209	_
取	建	国内民間	6, 451 (23. 2)	6, 498 (11.5)	46	0.7
事	築	海外	△11 (0.0)	1,169 (2.0)	1, 181	_
尹		計	6,448 (23.2)	9,885 (17.4)	3, 437	53. 3
業		国内官公庁	12,007 (43.2)	37, 526 (66.3)	25, 519	212. 5
未	合	国内民間	13, 222 (47.7)	16, 247 (28.7)	3, 024	22. 9
	計	海外	1,780 (6.4)	2,075 (3.6)	294	16. 5
		計	27,010 (97.3)	55, 849 (98.6)	28, 838	106.8
開	発	事業等	736 (2.7)	779 (1.4)	43	6.0
合		計	27, 746 (100.0)	56, 628 (100.0)	28, 882	104. 1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

		受注高	
平成31年3月期予想	170,000	百万円	16.2 %
平成30年3月期実績	146, 284		11. 7

⁽注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内において土木工事並びに建築工事とも に増加し、前年同四半期比104.1%の増加となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,700億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の 前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは 異なる結果となる可能性があります。